ワシントン駐在 活動記録

令和3年(2021年) 1月1日(金)~1月31日(日)

1 事務調整

(1)日 時:(米東部)2021年1月4日~8日

(2)調整先:観光振興課、OCVB、アジア経済戦略課、日本大使館、民間業者

(3)内 容:沖縄情報発信打合せ等

2 2021 米会計年度国防権限法の成立と主な内容に関する報告

(1)日 時:(米東部)2021年1月8日(金)

(2)情報源:米連邦議会公式ホームページ

(3)内 容:2021 米会計年度国防権限法の成立とインド太平洋地域政策の要点

3 上院軍事委員会公聴会傍聴

(1)日 時:(米東部)2021年1月12日(火)

(2)場 所: SD-106. Dirksen (オンライン傍聴)

(3)テーマ:「Civilian Control of the Armed Forces」

(4)証言者:1) Dr.Lindsay P. Cohn, Associate Professor, U.S. Naval War College

2) Dr. Kathleen J. McInnis, Specialist In International Security, Congressional Research Service

(5)内 容:バイデン政権の国防長官に指名されたオースティン退役陸軍将校の シビリアンコントロール適用免除に関する専門家からのヒアリング

4 米シンクタンク主催台湾安全保障シンポジウム傍聴

(1)日 時:(米東部)2021年1月12日(火)16:30-18:15

(2)主 催:戦略国際問題研究所(CSIS)

(3)タイトル:「Taiwan and Indo-Pacific Regional Security Architecture Conference」

(4)内 容:バイデン政権における米台関係と、中国の活動を念頭に置いた台湾安全保障の枠組みに関する米、台、日、豪、比、越、印の専門家によるシンポジウム

5 事務調整

(1)日 時:(米東部)2021年1月11日~15日

(2)調整先:観光振興課、OCVB、アジア経済戦略課、日本大使館、民間業者

(3)内 容:沖縄情報発信打合せ等

6 事務調整

(1)日 時:(米東部)2021年1月15日

(2)調整先:カリフォルニア州立大学フラトン校ほか

(3)内 容:大学講話打合せ等

7 上院軍事委員会公聴会傍聴

(1)日 時:(米東部)2021年1月19日(火)15:00~18:30

(2)場 所:Room SD-106, Dirksen Senate Office Building (オンライン視聴)

(3)証言者: Mr. Lloyd J. Austin III to be Secretary Of Defense

(4)内 容:バイデン政権におけるオースティン氏の国防政策に関する基本的な

考え方に関する証言等

8 事務調整

(1)日 時:(米東部)2021年1月19日~22日

(2)調整先:観光振興課、OCVB、アジア経済戦略課、日本大使館、民間業者

(3)内 容:沖縄情報発信打合せ等

9 事務調整

(1)日 時:(米東部)2021年1月19日

(2)場 所:ミネソタ州立大学

(3)内 容:大学講話打合せ等

10 事務調整

(1)日 時:(米東部)2021年1月21日(木)19:00~20:30

(2)場 所:オンライン

(3)内 容: DC Wine School と日本大使館共催による焼酎泡盛試飲商談会

11 事務調整

(1)日 時:(米東部)2021年1月25日~29日

(2)調整先:観光振興課、OCVB、アジア経済戦略課、日本大使館、民間業者

(3)内 容:沖縄情報発信打合せ等

12 米シンクタンクによる東アジア政策提言シンポジウム傍聴

- (1)日 時:(米東部)2021年1月29日(金)14:00~15:00
- (2)場 所: Quincy Institute for Responsible Statecraft (オンライン視聴)
- (3) タイトル: 「Toward an inclusive and balanced regional order: A new U.S. strategy in East Asia」
- (4) 登壇者:1) Michael D. Swaine, Director of QI's East Asia program
 - 2) Jessica J. Lee, Senior Research Fellow in the East Asia Program at the QI
 - 3) Rachel Esplin Odell, Research Fellow in the East Asia Program at the QI
 - 4) J. Stapleton Roy, former U.S. Ambassador to China
 - 5) Susan Thornton, former acting Assistant Secretary of State for East Asian and Pacific Affairs
- (5)内 容: Quincy Institute が 1 月に発表した論文「Toward an Inclusive & Balanced Regional Order: A New U.S. Strategy in East Asia」を踏まえ、バイデン政権 における米国の東アジア政策を軍縮、外交、経済連携など様々な切り口 で実施するよう転換すべきとする提言。

視聴者より、QIの沖縄問題へのスタンスについて質問があり、 Jessica Lee 女史より「米軍の影響について声を発していることは承知 している」「我々ももっと勉強したい」との発言があった。